

様式(細則 5-2)

平成 29 年 12 月 14 日

浜田市議会議長 川神 裕司 様

議員名 西川 真午



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察・**研修**)を(実施・**受講**)したので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成 29 年 12 月 13 日 (水) 17 : 00 から
平成 29 年 12 月 13 日 (水) 22 : 00 まで

2. 視察・研修内容 テレワーク普及啓発シンポジウム

3. 視察先又は研修先 邑智郡川本町 悠邑ふるさと会館

4. 調査経費 1, 1 1 2 円
(経費内訳 ガソリン代 1,112 円)

5. 調査研究活動の概要

U・I ターン者の移住促進や定住対策として有効な政策である『テレワーク』について、浜田市でも産業政策課において今後取り組む課題と認識している。邑智郡川本町では、総務省の補助事業である『ふるさとテレワーク推進事業』に今年度より取り組み、このたび上記のシンポジウムが開催されることになったので、先進事例の調査研究を行ったものである。



6. 所 感

川本町で取り組む『ふるさとテレワーク』は、自治体と企業がコンソーシアムを形成し推進する事業で、町内の遊休施設をテレワークセンター兼サテライトオフィスに改装して使用し、運営会社である（有）Wi11さんいんがそこで人材育成、業務開拓を実施し、都会地の会社からの業務の受注窓口となり、契約するテレワーカーに仕事を依頼するスキームである。テレワーカーとしては地元の人材を活用し雇用創出を主な目的とするようであるが、浜田市で展開する場合には、都会地からのIターン者としてテレワーカーを誘致する方が、人口減少対策、定住対策には有効であると考ええる。今後も引き続きテレワークによる移住、定住対策について調査研究を行っていく必要があると思う。